

代表質問



飯沼 雅子 議員 (共産)

景気回復は働く者の賃上げが決め手 「全国一の健全財政」は区民のくらしに心援にこそ

①アベノミクスの評価は。②区内の大企業に賃上げ等を申し入れては。③区民の暮らしの実態分析と対策は。 区長 ①国政の場で評価されるべき課題だ。②企業が判断すべき事柄だ。③アンケート調査等を通じて把握し、施策の充実に努めている。

防災対策最重点は大規模開発・巨大道路建設ではなく、住宅耐震化と初期消火の強化こそ

①3・11大震災からの教訓は。②大規模開発等を住宅耐震化促進等へ改めれば。③耐震診断は無料に、耐震改修助成は300万円を増額を。④スタンドパイプ等の増配置を。⑤上水道の継ぎ手耐震化等を。⑥消防車の増配置など、消防力の強化を。

都市環境事業部長 ①自助・共助・公助の最大限の發揮で被害は最小化する。②総合的な防災対策が重要だ。③増額等の考えはない。④計画的に設置する。⑤水道局が計画的に進めている。⑥東京消防庁に強化を働きかける。 これ以上の超高層ビルはやめ 住民合意のまちづくりへの転換を

①大規模開発が進めば、国

難だ。①国庫負担の引き上げは要望しているが、広域化の撤回を求める考えはない。

子ども親も求めているのは国と区が責任を持つ認可保育園増設 子ども・子育て(新システム) 関連法は中止を

①新システムについて⑦保育環境は悪化するのでは。⑧待機児童は解消するのかわ。⑨保育料負担の軽減を。⑩国に中止を求めています。

子ども未来事業部長 ①⑦基準に変更はない。⑧計画的に支援するとされている。⑨現行負担水準が基本だ。⑩本格実施に向け準備する。

若者支援は未来への投資 誰もが安心・安定な仕事につけるきめ細かな支援を

①国に労働者派遣法改正を求めている。②就業センターに相談し、就業できた人数等は。③就業にたどり着けない若者の⑦調査を。④若者就業体験の委託先の選定基準は。 地域振興事業部長 ①問題があれば、要望することもあ

健康福祉事業部長 ①財政負担拡大の要因として見込まれる点を表した。②持続可能な制度のあり方を検討していく。③見直し内容が確定していないため、未定だ。④⑦困

国防軍は反対 区長は憲法9条守れの表明を

①憲法9条を守ることが平和の道だと表明しては。 区長 ①国政の場で議論されるべき事項だ。

一般質問



大西 光広 議員 (み・無)

区民が健康であり続けるための施策について

①区実施の胃がんリスク検診、いわゆるピロリ菌検査は50歳から5年おきだ。希望する区民全員に行うことが、胃がんによる死亡率の抑制につながると思うが所見は。②高齢者は出来合いの惣菜等で食事を済ませがちだが、塩分も多く健康を害する要因とも言われる。空き教室等を利用して区立小中学校の給食を材料費程度の料金で提供しては。 健康福祉事業部長 ①ピロリ菌感染の状態は5年程度変化しないため、区では50歳から75歳まで、5歳刻みで実施している。②小中学校での実施は、空き教室の確保が難しい。高年齢者懇談会事業や高齢者外出習慣化事業などの既存事業の拡充で、高齢者の閉じこもり予防とバランスの取れた食事確保に対応していく。

①区民にどのような形でアプローチし、どのような効果を期待するのか。 区長 ①公募した標語をもとに広く区民に趣旨を周知し、気運を高めることで、困っている人がいたら助ける、困った時は助けてと言えらまちづくりが進むことを期待する。

高齢者ならびに生活弱者の施策について

①高齢者を犯罪から守るために、地域の方々数名でチームをつくり、様々な観点で高齢者単身世帯等をサポートする。新たな絆社会の構築が必要だ。区が主体となってシステムを構築しては。②共助社会構築の一つとして、空き家等を活用したシェアハウスシステムの構築を行い、生活弱者等に提供しては。 区長 ①民生委員、町会等を中心とした高齢者地域見守り活動やふれあいサポート活

①障害者の方々がかかる仕

動等を展開している。これらの活動は地域の絆として機能しており、一層充実していく。 健康福祉事業部長 ②他人同士の共同生活は、様々な問題が発生する可能性もあり民間に任せる分野と考える。生活保護との関係では、保護の適用が難しいという課題もあり、引き続き高齢者等生活弱者への住宅あつ旋の相談を行うなど、適切に対応していく。

いじめや体罰の撲滅について

①自分がいじめ等を見たり、感じたときにどうするかを書面にして教室の壁に貼り出すなど、児童・生徒全員参加型のシステムを構築し、いじめ・体罰の撲滅運動を常態化させては。②児童や保護者等に料金後納式封筒を配布し、

品川区議会議員研修会を開催しました

品川区議会では、議会の調査・研究活動の充実に図るため、有識者を招き、議員研修会を実施しています。第15回目となる今回は、平成25年1月29日午後2時から、品川区役所議会棟6階第一委員会室で開催しました。講師として、東日本電信電話株式会社代表取締役社長山村 雅之氏をお招きし、「通信事業と地方自治体の関わり」と題して、講演をしていただきました。当日は、区議会議員と、区長などの幹部職員合計88名が受講し、熱心に耳を傾けました。



東日本電信電話株式会社 代表取締役社長 山村 雅之氏

いじめ等の情報を、直接教育委員会に返送してもらうことで、状況を把握でき、対応が後手に回ることを回避できるが、いくつものセーフティネットをつくるのが望ましいと思うが所見は。 教育次長 ①いじめを議題とした懇談会の開催等、児童・生徒自身によるいじめ防止の取り組みが区全体に広がっている。これらの継続や発展が児童・生徒参加型撲滅運動につながることを考える。体罰は教師の問題で体罰根絶宣言の趣旨に則り、学校を指導していく。②いじめ問題等対策チームは、目安箱を直接回収しており、専用電話の設置や子どもからの直接の相談にも対応する等、様々な手段でいじめ等のサインの把握に努める。